

TOHOKU INSTITUTE OF TECHNOLOGY

2016 年度事業報告書

学校法人 東北工業大学

I	学校法人の概要	3
	1. 建学の精神	3
	2. 学校法人の沿革	3
	3. 役員等の状況	4
	4. 設置する学校・学部・学科等	5
	5. 定員・在籍者数	6
	6. 教職員数	7
	7. 所在地	8
II	事業の概要	10
	1. 事業の概要	10
	2. 大学部門	11
	3. 高校部門	14
	4. 法人部門	16
III	財務の概要	19
	1. 平成 28 年度会計収支決算概要	19
	2. 財務状況推移概要	29
	3. 主な財務比率	32
	4. その他	34



I 学校法人の概要

I 学校法人の概要

1. 建学の精神

「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する。」

2. 学校法人の沿革

昭和 35 年 12 月	学校法人東北電子学院設立認可、東北電子工業高等学校(電子工学科・無線通信科)設置認可
昭和 36 年 4 月	東北電子工業高等学校開設
昭和 39 年 4 月	東北工業大学開学 工学部 電子工学科・通信工学科
昭和 40 年 4 月	法人名を学校法人東北工業大学、高等学校名を東北工業大学電子工業高等学校に変更
昭和 41 年 4 月	東北工業大学工学部建築学科を増設 電子工業高等学校普通科を新設、電子工学科を電子科に変更、無線通信科を廃止
昭和 42 年 4 月	東北工業大学工学部土木工学科・工業意匠学科を増設
昭和 53 年 10 月	電子工業高等学校に電気工事士養成課程認可
昭和 62 年 4 月	東北工業大学 昭和62年度から平成7年度まで臨時定員増
平成 2 年 4 月	東北工業大学二ツ沢キャンパス開設
平成 3 年 4 月	東北工業大学 平成3年度から平成11年度まで臨時定員増
平成 4 年 4 月	大学院工学研究科(修士課程)開設(通信工学専攻・建築学専攻・土木工学専攻)
平成 5 年 4 月	大学院工学研究科(修士課程)に電子工学専攻を増設
平成 6 年 4 月	高等学校名を東北工業大学高等学校に変更 大学院工学研究科に博士(後期)課程を開設(通信工学専攻・建築学専攻)
平成 7 年 4 月	大学院工学研究科に博士(後期)課程を増設(電子工学専攻・土木工学専攻)
平成 8 年 4 月	東北工業大学 平成8年度から平成11年度まで臨時定員増
平成 12 年 4 月	東北工業大学臨時的定員の廃止に伴う入学定員変更
平成 13 年 4 月	東北工業大学工学部環境情報工学科を増設
平成 14 年 4 月	大学院工学研究科デザイン工学専攻に博士(後期)課程を増設
平成 15 年 4 月	土木工学科を建設システム工学科に学科名変更 工業意匠学科をデザイン工学科に学科名変更 大学院工学研究科環境情報工学専攻(博士前期課程)を増設 大学院工学研究科環境情報工学専攻(博士後期課程)を増設
平成 16 年 4 月	通信工学科を情報通信工学科に学科名変更
平成 18 年 4 月	東北工業大学の入学定員変更
平成 19 年 4 月	電子工学科を智能エレクトロニクス学科に学科名変更
平成 20 年 4 月	東北工業大学の入学定員変更 工学部を改組、工学部デザイン工学科を募集停止 ライフデザイン学部クリエイティブデザイン学科・安全安心生活デザイン学科・経営コミュニケーション学科を増設 香澄町キャンパスを八木山キャンパス、二ツ沢キャンパスを長町キャンパスに名称変更
平成 22 年 4 月	東北工業大学高等学校の入学定員変更
平成 23 年 4 月	建設システム工学科を都市マネジメント学科に学科名変更
平成 24 年 4 月	工学部環境情報工学科を募集停止 工学部環境エネルギー学科を開設 大学院工学研究科デザイン工学専攻(前期・後期)課程を募集停止 大学院ライフデザイン学研究科デザイン工学専攻(前期・後期)課程を開設
平成 25 年 4 月	高等学校名を仙台城南高等学校に変更
平成 26 年 4 月	新技術創造研究センターを地域連携センターに名称変更
平成 28 年 4 月	情報センターを情報サービスセンターに名称変更し、e-ラーニングセンターを併合

3. 役員等の状況(2016年5月1日現在)

(1) 役員 14人 (定数: 理事11人、監事3人)

役職	氏名	選任条項	役職	氏名	選任条項
理事長	樋口 龍雄	5-2	理事	一力 敦彦	6-1-(3) 学識経験者
理事	今野 弘	6-1-(1) 学 長	理事	熊谷 満	6-1-(3) 学識経験者
理事	久力 誠	6-1-(1) 校 長	理事	官澤 里美	6-1-(3) 学識経験者
理事	樋野 隆一	6-1-(2) 評 議 員	理事	永山 勝教	6-1-(3) 学識経験者
理事	佐藤 亨	6-1-(2) 評 議 員	監事	矢吹 隆志	7-1 監 事
理事	渡邊 浩文	6-1-(2) 評 議 員	監事	鈴木 友隆	7-1 監 事
理事	秋元 俊通	6-1-(2) 評 議 員	監事	小林 勝男	7-1 監 事

(2) 評議員 23人 (定数: 23人)

役職	氏名	選任条項	役職	氏名	選任条項
評議員	樋口 龍雄	22-1-(3) 学識経験者	評議員	太田 敏雄	22-1-(1) 理事会推薦
評議員	今野 弘	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	西條 芳郎	22-1-(2) 卒 業 生
評議員	久力 誠	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	森 育夫	22-1-(2) 卒 業 生
評議員	渡邊 浩文	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	今野 克徳	22-1-(2) 卒 業 生
評議員	樋野 隆一	22-1-(3) 学識経験者	評議員	小山 勇朗	22-1-(3) 学識経験者
評議員	佐藤 亨	22-1-(3) 学識経験者	評議員	八木 充幸	22-1-(3) 学識経験者
評議員	秋元 俊通	22-1-(2) 卒 業 生	評議員	千田 隆志	22-1-(3) 学識経験者
評議員	石川 善美	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	小泉 昭一	22-1-(3) 学識経験者
評議員	小林 正樹	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	篠塚 規	22-1-(3) 学識経験者
評議員	菊地 良覺	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	鎌田 晴義	22-1-(3) 学識経験者
評議員	今野 基	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	小鹿 信弘	22-1-(3) 学識経験者
評議員	高橋 正行	22-1-(1) 理事会推薦			

4. 設置する学校・学部・学科等

(1) 東北工業大学 工学研究科 電子工学専攻
通信工学専攻
建築学専攻
土木工学専攻
環境情報工学専攻

ライフデザイン学研究科 デザイン工学専攻

工学部 知能エレクトロニクス学科
情報通信工学科
建築学科
都市マネジメント学科
環境情報工学科
(平成24年4月募集停止)
環境エネルギー学科

ライフデザイン学部 クリエイティブデザイン学科
安全安心生活デザイン学科
経営コミュニケーション学科

(2) 仙台城南高等学校 全日制課程 科学技術科
普通科

5. 定員・在籍者数(2016年5月1日現在)

			定 員	在 籍 者 数	
大 学 院	博士課程前期	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻	10	7 (0)
			通 信 工 学 専 攻	10	5 (0)
			建 築 学 専 攻	10	12 (2)
			土 木 工 学 専 攻	10	2 (1)
			環 境 情 報 工 学 専 攻	10	8 (1)
			小 計	50	34 (4)
		ラ イ フ デ ザ イ ン 学 研 究 科	デ ザ イ ン 工 学 専 攻	10	4 (1)
	小 計	10	4 (1)		
	博 士 課 程 前 期 計	60	38 (5)		
	博士課程後期	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻	6	0 (0)
			通 信 工 学 専 攻	6	0 (0)
			建 築 学 専 攻	6	1 (0)
			土 木 工 学 専 攻	6	0 (0)
			環 境 情 報 工 学 専 攻	6	0 (0)
			小 計	30	1 (1)
ラ イ フ デ ザ イ ン 学 研 究 科		デ ザ イ ン 工 学 専 攻	6	1 (0)	
小 計	6	1 (0)			
博 士 課 程 後 期 計	36	2 (0)			
大 学 院 合 計			96	40 (5)	
学 部	工 学 部	知 能 エ レ ク ト ロ ニ ュ ス 学 科	480	389 (17)	
		情 報 通 信 工 学 科	480	495 (29)	
		建 築 学 科	480	561 (109)	
		都 市 マ ネ ジ メ ン ト 学 科	320	254 (9)	
		環 境 情 報 工 学 科		6 (1)	
		環 境 エ ネ ル ギ ー 学 科	400	258 (20)	
		小 計	2,160	1,963 (185)	
	ラ イ フ デ ザ イ ン 学 部	ク リ エ イ テ ィ ブ デ ザ イ ン 学 科	320	258 (105)	
		安 全 安 心 生 活 デ ザ イ ン 学 科	320	278 (72)	
		経 営 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	240	290 (43)	
		小 計	880	826 (220)	
	学 部 合 計			3,040	2,789 (405)
	大 学			3,136	2,829 (410)
高 校	全 日 制 課 程	科 学 技 術 科	420	456 (30)	
		普 通 科	675	610 (118)	
高 校 計			1,095	1,066 (148)	
高 校			1,095	1,066 (148)	
総 計			4,231	3,895 (558)	

※ 休学者、修学延長者を含む。
 ※ 定員は各年次の入学定員の合計を示す。
 ※ ()内は女子学生・生徒数(内数)を示す。

6. 教職員数(2016年5月1日現在)

(1) 大学専任教員

学科等	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
知能エレクトロニクス学科	7	5	2	0	0	14
情報通信工学科	7	7	0	0	1	15
建築学	7	5	2	3	1	18
都市マネジメント学科	7	1	1	0	2	11
環境エネルギー学科	4	5	1	1	1	12
クリエイティブ・デザイン学科	7	3	0	0	1	11
安全安心生活デザイン学科	4	4	1	0	1	10
経営コミュニケーション学科	6	5	1	0	0	12
共通教育センター	5	6	1	0	0	12
教職課程センター	2	2	0	0	0	4
学長室	3	0	0	0	0	3
ウェルネスセンター	0	1	0	0	0	1
情報サービスセンター	0	0	0	0	1	1
合計	59	44	9	4	8	124

(2) 高校専任教員

学科等	副校長	教頭	教諭	養護教諭	常勤講師	合計
	0	0	0	1	0	1
科学技術科	0	1	9	0	2	12
普通科	0	1	41	0	7	49
合計	0	2	50	1	9	62

(3) 職員

区分	専任	嘱託	教育技術職員	実習助手	合計
法人本部事務局	14	3	0	0	17
内部監査室	1	0	0	0	1
大学事務局	49	8	5	0	62
高校事務室	6	2	0	4	12
合計	70	13	5	4	92

7. 所在地

学校法人東北工業大学

東北工業大学 八木山キャンパス

東北工業大学 長町キャンパス

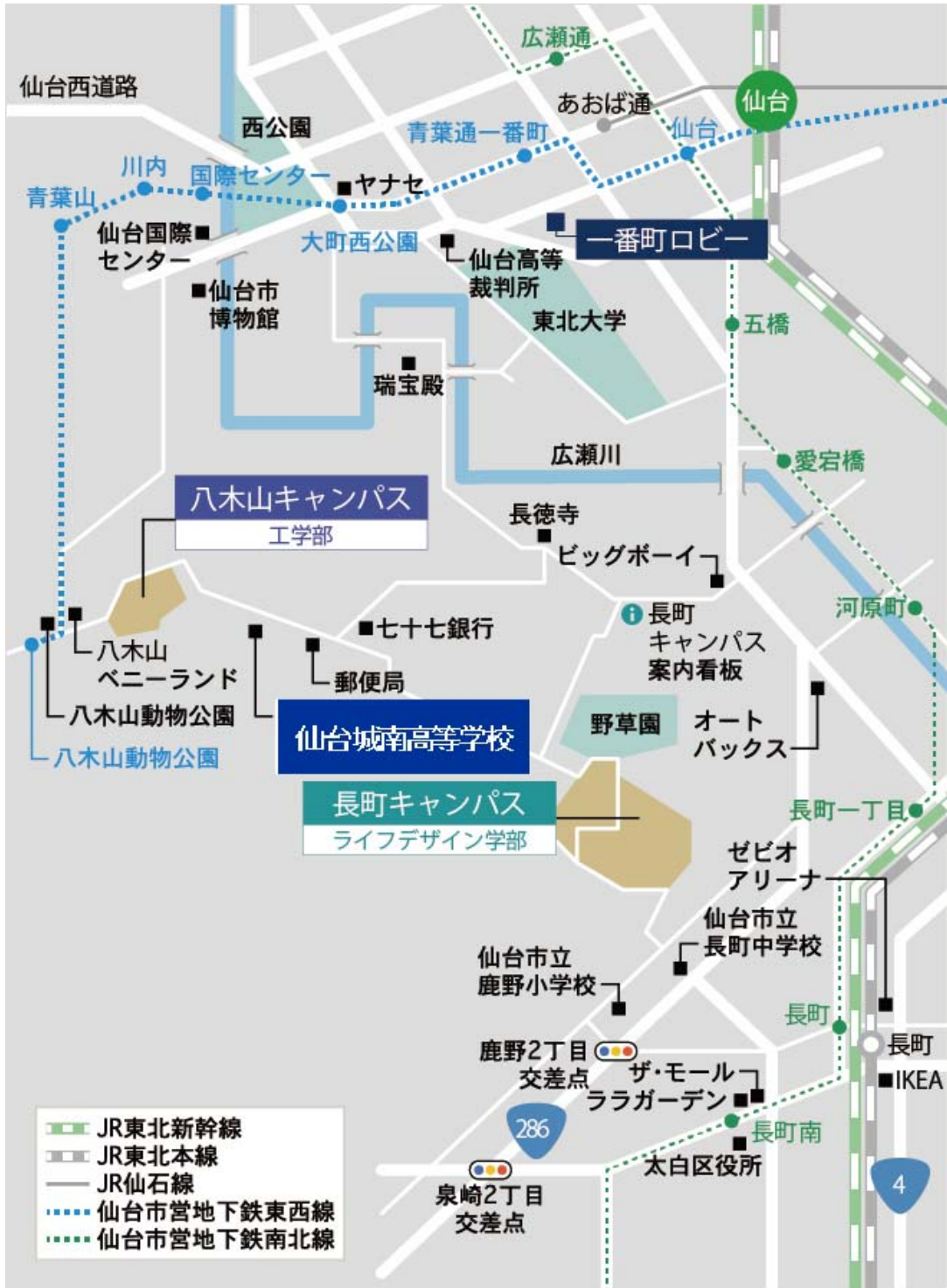
仙台城南高等学校

宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番1号

宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番1号

宮城県仙台市太白区ニツ沢6

宮城県仙台市太白区八木山松波町5番1号



II 事業の概要

II 事業の概要

1. 平成 28 年度事業の概況

平成 28 年度の全国の私立大学の定員割れ状況は、前年度に比べて 7 校増加し、全体に占める割合も 1.3 ポイント悪化し 44.5%となりました。特に、地方の私立大学を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。本学においては、東日本大震災以降、定員割れが続いており、今年度も収容定員の確保に向けた諸施策を最優先で実施してまいりました。特に志願者・入学者確保に向けた諸施策に、全学をあげて取り組んできた効果があらわれ、平成 28 年度は大学・高校とも入学定員を確保することができました。

大学では、オープンキャンパスの充実・強化、地下鉄東西線を活用した広報、高校訪問の充実等に継続して取り組んできた結果、平成 29 年度入学志願者を増加させることができました。

就職面では、「就職率 100%の実現」をスローガンに掲げ、就職委員会とキャリアサポート課が連携し支援対策を講じた結果、平成 28 年度卒業生の就職内定率（内定者/就職希望者）は 98.9%（平成 29 年 3 月 31 日現在）と前年同期を 0.9 ポイント上回ることができました。また、「地域連携センター」では、自治体・地域、企業等からの課題解決の相談に応じ、共同研究・受託研究等の支援を行いました。さらに、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」では、地域協働教育推進機構の一員として、地元企業への就職体験型インターンシップを提唱し、本学学生への適用に取り組みました。

高校では、特色ある入試制度や魅力ある教育活動などを学校案内・広報誌により、中学校訪問や入試相談会等の各種イベントにおいて広くアピールした結果、平成 29 年度志願者数が増加し、昨年に引き続き入学定員を確保することができました。

ICT 教育を軸とした教員の資質と授業力向上を図るとともに、生徒の学力向上と進路実績向上を目指し導入したオンライン学習サービスは、長期休業中の宿題や到達度テストとして活用し、自習学習を喚起してきた結果、受験勉強に活用する生徒が着実に増えてきました。進路実績としては、進学では国立難関校への合格者輩出、就職では年内内定率 100%を達成することができました。

財政面では、平成 27 年 5 月に策定した「経営改善計画」の収入増加策及び支出抑制・削減策を着実に実行しました。その結果、学生生徒数増に伴う学納金収入の増加と経費の抑制・削減策等による支出の減少により、今年度の収支が大幅に改善されました。

施設設備整備面では、八木山キャンパス 3・5・6・7 号館のエアコン設置工事や長町キャンパスフットサル場人工芝敷設工事等を実施したほか、年次計画による両キャンパス校舎のデジタル視聴覚設備等の更改を行いました。高校では、2 号館の照明機器を蛍光灯から LED へ更改設置工事等を行いました。

2. 大学部門

(1) 教育研究の充実

①新カリキュラム構築（および内部質保証システム構築の推進）

地域社会の要請に応える人材育成・教育のため、PBL（Problem・Project Based Learning、問題・課題解決型学習）やアクティブラーニング（能動的学修）等の学修方法を用いた既開設の地域志向科目についての評価をCOC外部評価委員会より受けて、新カリキュラム構築に向けて検討を行いました。また、学部・大学院の理念と教育方針・目的に基づき内部質保証・PDCAサイクルの基点となるミッション確認、さらには、学部・大学院のAEGG（Admission Education Graduation Guidance）ポリシーに基づき各学科・専攻等のAEGGポリシーの策定を行いました。

②新たな修学指導体制の構築

年内入試の入学予定者に対し、これまで継続してきた入学前教育を行いました。特に多くの入学生を占める仙台城南高校については、高校において自宅での自主学習教材として使用しているeラーニング教材のオンライン学習サービスを活用し、8課題を与えるとともに、学習効果を測るため課題ごとの確認テストおよび最終確認テストを行いました。入学直後には、数学の全学部学科統一問題によるプレースメントテストを実施しました。また、正課外の補完教育として、プレースメントテストの結果を受けての数学基礎学力向上支援講座とmanabi基礎数学講座の開講や、「教学アドバイザー制度」を活用した個別指導による教育支援などにより、留年、休・退学者の削減を図りました。さらに指導体制の充実のため、平成29年度より学修支援センターおよび技術支援センターを設置すべく、その設置準備を進めました。

③プロジェクト・研究活動の拡充および大学COC事業の推進

大学COC事業における地域志向教育では、新入生を対象に学科横断型の3科目を新たに導入するなど、合わせて113科目の地域志向科目を開講しました。研究プロジェクト活動では、学生参画による「せんだい創生プロジェクト」を10プロジェクト実施し、成果公表を積極的に行いました。その他、自治体や団体との連携による、数多くの地域連携プロジェクト活動を行いました。地域貢献活動では、新たに一番町ロビー2階にCOCサテライトキャンパスを設置し、公開講座やセミナー等を積極的に開催し、地域住民や関係団体との連携交流の推進を図りました。

④外部研究資金獲得の推進

科研費46件（代表研究24、分担研究22）、受託研究22件、共同研究10件、寄付研究17件（総額142百万円）等、外部研究資金の獲得支援の推進を図りました。さらに、科研費の獲得増を目指し、外部講師による科研費諸手続きに関する説明会を開催するなど、申請についての推進も図りました。

(2) 入学志願者増のための施策

①オープンキャンパスのさらなる充実

平成27年度のオープンキャンパス来場者数と出願者数との関係を検証した結果、来場者の7割～8割が出願していることが明らかとなりました。オープンキャンパス来場者の主たる出願入試区分はAOVA入試と指定校推薦入試ですが、第2回オープンキャンパスにおいては一般入試やセンター試験利用入試の志願者も約18%含まれていました。このデータに基づき、今年度も引き続き広報活動を強化するとともに、第1回、第2回オープンキャンパスを両キャンパスでの開催や第2回オ

オープンキャンパスの2日間開催により、昨年度と同様に2,000名を超える参加者となり、入学者増に繋げることができました。

②Web出願の周知

長年の懸案となっていたWeb出願をセンター試験利用入試ならびに一般入試だけでなく、年内入試にも拡大導入いたしました。Web出願の利便性（24時間出願及び検定料振り込み可能）が受験生や保護者、高校関係者に認知され、志願者増の一要因になったと考えられます。

③高校訪問の充実

高校訪問専属の非常勤職員を継続雇用しての、県外を中心にこれまで訪問していなかった新たな高校を訪問、さらに、進学相談会への参加数を増やすことにより、キャンパス見学会への申し込み高校数および進学相談会への高校および参加者等を大幅に増やすことができました。

④地下鉄東西線を活用した広報

仙台市営地下鉄東西線の開通による本学へのアクセス向上（無料シャトルバス含む）を校内ガイダンスや進学相談会などで広報するとともに、東西線には開通時より、南北線には平成29年1月から車内広告を掲載いたしました。広告効果の検証は難しいが、地下鉄東西線利用により通学が便利になったことが、志願者数、入学者数の大幅増に繋がった要因の一つとして考えられます。

⑤高大連携の充実

仙台城南高校はもちろん、白石工業高校、多賀城高校および気仙沼高校等における高校の教育改革、さらには、仙台市教育委員会との連携協定の締結などにより高大連携を推進しました。特に仙台城南高校との連携においては、「KJ協議会（仙台城南高校と東北工業大学との連携連絡協議会）14）」を発足し、課題研究連携、アカデミック・インターンシップ、テクノフォーラムおよび高大合同FD5）研修会などにより、高大接続の取り組みを推進いたしました。

⑥広報の拡充

子供から大人までを対象とする、みやぎサイエンスフェスタ（主催：仙台第三高等学校）に大学院3専攻より4名の大学院生がポスター発表に参加、学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ（主催：特定非営利活動法人natural science）においては5ブースを展示し、初めてサイエンスディ賞を2ブースが受賞するなど、本学の教育研究内容を分かりやすく社会に向け広報する活動を推進しました。

50年の歴史を持つ本学の「知の資源」の情報の可視化を行い、在学生や高校生および地域社会に向け発信する拠点とし、附属図書館内に「東北工業大学史料センター」を開設いたしました。

⑦大学院への進学・入学

本学大学院は、学部からの進学率の低迷と定員未充足についての課題があります。進学率については、現学部学生を取り巻く就職状況（売り手市場）が一因と考えられますが、大学院への進学は、大学入学時から研究の楽しさや大学院の意義を認識させることが大切と考え、そのために教員の直接指導、学部学生と大学院生の共同ゼミなど、教育スタイル、研究環境の改善を迫ってきました。さらには、社会人が就労しながら学修できるように、また、止むを得ない事情を有し、標準修業年限で課程を修了することが困難な進学希望者および在学生等を救済するために、「長期履修制度」（平成29年4月1日施行）を制定する準備を行いました。

（3）就職支援のための施策

一般社団法人日本経済団体連合会の採用選考開始の見直しにより、前年度より2ヶ月前倒しとな

り 6 月からの採用選考開始となりました。本学では、就職委員会・各学科の就職支援委員会とキャリアサポート課とが連携しながら学生一人ひとりへのきめ細かな就職活動サポートを行った結果、高い内定率を確保できました。次年度に向けても、大学進学を選択肢である内定率を高水準に維持できるように、この体制及び施策を地道に積み重ねていきます。

(4) 国際交流

協定校の台湾・玄奘大学と覚書を取交し、平成 29 年度から短期留学生の受入れ及び派遣を開始いたします。また、本学建築学科と東北大学（中国）およびアトマジャヤ大学（インドネシア）が新たに協定を締結しました。ロシアのニジェゴロド建築大学とは、交流模索のため本学教員 1 名派遣しました。また、外務省主催の KAKEHASHI Project に採択され、引率教員 2 名、学生 23 名をテキサス州に派遣することができました。

(5) 地域連携センターのさらなる機能拡充

自治体、地域、企業等からの要望に対し学内資源とのマッチングを行った（9 件）ほか、さまざまな企業課題解決の相談に応じ、共同・受託研究等の支援を行いました。

「地(知)の拠点整備事業」(大学 COC 事業)と「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+事業)については、それぞれ COC 推進幹事会、COC+学内支援部会と協力しながら事業を推進しました。特に COC+事業では、本学は、県内 12 の高等教育機関からなる「地域協働教育推進機構」の一員として参画し、その中の企業支援部会の部会長校として、地元企業への就職体験型（選考直結型）インターンシップ（呼称：「創造的インターンシップ」）を提唱し、本学学生への適用に取り組みました。

また、復興大学事業は学都仙台コンソーシアムの部会事業に組入れられることとなり、部会長校として統括業務に取り組みながら、復興大学事業の財源確保に努め、平成 29 年度宮城県補助事業（3 千万円）の採択に尽力しました。本学の事業である企業支援ワンストップサービスについては、対象企業へのフォローアップを行いました。

(6) 情報システムの更改

平成 29 年度に更改時期を迎えた現行「STAC(Student Ability Catalog)システム（学生の長所を引き出し、伸ばす教育を行う独自の支援システム）」の更改システムとして、また現行システムの運用上の課題や制約を解決するシステムとして、現行「STAC システム」が持つ機能のうち、学生カルテに関する機能は「学生指導支援システム」（新 STAC システム）へ、就職に関する機能は「進路支援システム」（教務サブシステム）へ、ポートフォリオ等の学修計画に関する機能は「学修支援システム」（e ラーニングシステムの更改システム）へ、機能を用途ごと 3 つに分割し、平成 29 年度 6 月の稼働に向けてシステム選定およびシステム構築を行いました。

(7) 一番町ロビーの活用

一番町ロビーは、本学の地域連携強化、生涯教育、社会人入学、高齢化社会への対応のために欠かせない施設として利用されてきましたが、より利便性、有効性を高めるために平成 28 年 4 月、4 階ホールを 2 階に移転拡張しました。今年度より、新たに仙台市博物館と覚書を交わし「まちなか

博物館講座」を2講座開催いたしました。当日は入場制限をかけるほどの好評を得ました。また、宮城県美術館との連携による「まちなか美術講座」の継続や、本学教員による「市民公開講座」の企画数を41講座に倍増（昨年度23講座）するなど、さらに充実した市民の生涯教育の拠点となりつつあります。一方、1階ギャラリーでは、開設以来600企画以上の展示を行い、開かれた大学を実現する場としての機能を担うことができました。

（8）FD・SD活動

FD活動として、大学教育の質的向上に向けた教育改革を推進するために、「教育の質的転換とICT活用—アクティブラーニングと反転授業、教学マネジメントへの対応—」、「LMS活用事例—LMSの開発経緯と導入効果について—」、「授業改善のポイントについての事例紹介について」などをテーマに、教育改善シンポジウムを開催しました。さらに、北海道科学大学と「地域連携の推進」をテーマに合同FDシンポジウムを開催いたしました。

SD活動としては、①教学マネジメント、②大学改革、③学生の厚生補導の他、業務領域の知見を得るための研修会を開催するとともに、北海道科学大学との人事交流による協同SD活動を行いました。

3. 高校部門

（1）教育内容の整備・充実

①ICT教育を軸とした教員の資質と授業力向上

今年度も「みやぎのICT教育研究専門部会」の事務局校として、第3回目となる研究協議会を本校で開催しました。ICT機器を取り入れての授業力は年々向上しており、それに伴って、生徒の学習意欲も向上してきています。本校を視察に来る高校も増えており、遠くは高知東工業高校等、県外6校の訪問がありました。また、本校教員の講師派遣依頼も増えてきており、本校ICT教育推進室長が石川県教育委員会より招聘されました。

校内に設置した「授業づくり研究会」では、専ら他校の公開授業視察に力点を置き、メンバー教員個々の力量アップを図りました。「NIE」は、昨年度、県のNIE委員会よりNIE実践指定校に認定され、活動がより活発になってきております。5名のNIE担当教員を配置し、それぞれの科、学年、教科（国・社・英）の中で積極的に導入し、取り組みました。

②生徒の学力向上と進路実績向上

オンライン学習サービスを長期休業中の宿題や到達度テストに向けた学習に活用し、自学学習を喚起してきた結果、受験勉強に活用する生徒が着実に増えてきています。また、東北工業大学進学決定者への入学前教育にも利用しました。

国公立大学合格は特進科3名、探究科1名でありました。特進科から東京大学、探究科から山形大学工学部に合格者が出ました。一方、工大連携の取り組みが進み、東北工業大学へ106名が進学し、卒業生数に対する工大進学率は37%となり、ここ数年では最高となりました。就職については、今年度も、12月までには就職希望者全員が内定し、目標を達成しました。

③グローバル教育の充実

グローバル教育の充実のため、英語教員がiPadを日常的に活用しながら、工夫した授業を行い語

学力の向上を図りました。また、英検の受験者数を増やし、英語力を客観的に捉え学習意欲の向上へつなげる試みも実施しました。また、5月には台北市立大理高級中学校（生徒33名、職員4名）、3月には新モンゴル高校の生徒ら17名（生徒11名、職員3名、OB大学生3名）が来校し、様々なイベントを通して、本校生徒との交流を行いました。

④科学技術科の教育の充実

東北工業大学の施設設備を借用して実習の授業を行いました。また、みやぎクラフトマン事業を利用し、多くの企業から講師を招聘して最先端の技術に関する講義を開講しました。生徒はもちろんのこと、教員にも大きな刺激となりました。

⑤部活動、生徒会活動の活性化

部活動においては、全国大会出場の常連である、空手道部・レスリング部に加え、野球部・サッカー部・男子バスケットボール部・ダンス部が着実に力をつけて目覚ましい躍進を見せました。

生徒会活動においては、生徒会執行部主導のもと各種生徒会行事も円滑に遂行し、多方面で生徒の自主的な活躍が目立つようになってきました。城南フェスティバルでは多くの来場者を得、成功裡に終了することができました。

⑥中途退学者の抑制

中学時代からの不登校傾向を引きずっている生徒等、多様な生徒が入学していることから、退学者抑制のために、きめ細かな指導を継続していきます。

（2）受験生、中学校に支持される入試制度改革とそれを支える広報活動

平成29年度入試の推薦入試志願者数は719名あり、昨年度に引き続き高い人数を確保することができました。本校を受験することに決めたポイントとして、新入生アンケートでは「大学と接続した教育」や「特色ある学科やコース」が、また、保護者アンケートでは「大学と接続した教育」や「東北工業大学の姉妹校」が上位を占めました。

（3）大学との接続と進学者確保

東北工業大学との接続としては、従来から行っているテクノフォーラムやアカデミックインターンシップを継続して行いました。また、「KJ協議会（仙台城南高校と東北工業大学との連携連絡協議会）」が正式に立ち上がり、東北工業大学と城南高校との連携について、更に一步踏み込んだ検討がなされる体制が確立されました。

（4）教育環境の整備・充実

①充実したICT教育環境の有効活用

整備されたICT教育環境を授業や生徒会活動などで幅広く利用することにより、新しい活用手法の導入や、より効率的な形での展開が出来るようになりました。また、今年度、東北地区では初めて「高校生ICT・Conference」を東北工業大学一番町ロビーにて開催しました。

②学科ごとの教室と職員室の配置

主に、本館を科学技術科、1号館を特進科、2号館を探究科の教室棟とし、それぞれ学科ごとに職員室を配置しました。学年をまたぎ、学科としての連携が取れるようになり、指導上も効果を上げています。

(5) 学校評価・地域連携・貢献への取り組み

学校評価委員として昨年度までの11中学校に、富谷市・利府町・塩釜市・多賀城市・登米市・大崎市などの10校の中学校を新たに加え、計21校の校長先生方に、アンケート形式での評価を依頼し、今後の学校運営や経営の参考にさせていただきました。

地域貢献の一環として「みやぎ県民大学」を継続実施し、参加者から大変満足という評価を得ました。また、夏休みには小中学生対象の学校開放を開催し、参加人数はイベント参加が54名、図書館利用者は40名にのぼりました。さらに科学技術科では「お助けマン」と称して地域家庭の電気器具掃除のボランティアを継続実施しています。

4. 法人部門

(1) 収入の確保

収入の柱となる学納金収入については、全学をあげて入学者を確保するとともに、退学者の抑制に取り組むことにより在籍者数の底上げを図り、漸減傾向に歯止めをかけることとしておりましたが、今年度は大学・高校とも入学定員を確保したことに伴い、学納金収入が増加いたしました。また、受託研究・研究助成金等の外部資金獲得で予算を上回る収入を得ることができました。

(2) 支出の抑制

①物件費の抑制

前年度当初予算比ゼロシーリングの緊縮運営に徹するとともに、固定費を除く経常的経費の節減・節約に取り組んできた結果、教育研究経費及び管理経費については、予算を大幅に下回ることができました。また、教職員のコスト意識の醸成を図るため、支出コスト抑制に加えて、業務の効率化にも取り組んできました。

②人件費の抑制

経営改善計画の削減施策を推進するとともに、平成26年度に策定した収容定員充足率に応じた適正人員を目標とした人員管理を行い、安易な補充採用は行いませんでした。

(3) 施設・設備の主な改修工事

①八木山キャンパス3・5・6・7号館エアコン設置工事

学生の学習環境整備のため、3・6・7号館の最上階にあるゼミ室や研究室及び5号館のCAD演習室にエアコンの設置工事を実施しました。

②長町キャンパス1号館改修工事

平成2年に竣工してから26年が経過しており、外壁やサッシ廻り等に劣化によるクラックやシーリングの剥がれなどが多数見受けられ、今後、建物をより快適に長期使用するため、改修工事を実施しました。

③長町キャンパスフットサル場人工芝敷設工事及び夜間照明設置工事

大学の重点強化部であるサッカー部には、県内の強豪高校からの入学志願者もあり、より活発な活動ができる練習環境を整えるため、4号館建設時に実現できなかった、フットサル場に人工芝の敷設と夜間照明の設置工事を実施しました。

④仙台城南高校 2号館照明改修工事

2号館照明機器の老朽化により、教室では照明のちらつきが発生するなど、授業運営に支障をきたしていたことから、蛍光灯からLEDへの更改工事を実施しました。

(4) 八木山キャンパス整備基本計画の推進

平成27年度に策定した八木山キャンパス整備基本構想に基づき、本学の財政状況等を勘案し、より実現可能性の高い基本計画とすべく、第二期「八木山キャンパス整備基本計画策定WG」を設置し検討を重ねております。なお、ソフト面である学部・学科の改組・再編案を「学部・学科の改組・再編検討のための第二次PT」において取りまとめた上で、それを建物建替え計画に反映させることとしております。

Ⅲ 財務の概要

Ⅲ 財務の概要

1. 平成 28 年度会計収支決算概要

私学を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような状況にあつて、本法人は教育研究機関として建学の精神に基づき社会的使命を果たすため、事業の概要で述べた事業を実施するとともに、財政基盤の確立を図るため予算の適切な執行管理に努めました。

学校会計は経常費補助金の効果を具体的に把握することを目的として、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)が制定されました。制定後数度の改正が重ねられ、平成 25 年 4 月(文部科学省令第 15 号)に、学校法人の作成する計算書類等の内容が一般にわかりやすく、また社会から求められている説明責任を的確に果たすこと、学校法人の適切な経営判断に一層資する等を趣旨として、計算書類の改訂・追加等を中心とした会計基準の改正が行われ、平成 27 年会計年度から施行されました。

以下、「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」による収支決算状況は次のとおりとなりました。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入と支出のてん末を明らかにしています。

科 目	予 算	決 算	差 異
① 学生生徒等納付金収入	4,133,800	4,190,637	△56,837
② 手数料収入	78,613	82,347	△3,734
③ 寄付金収入	23,300	26,718	△3,418
④ 補助金収入	922,055	909,053	13,002
(国庫補助金収入)	(496,135)	(482,734)	(13,401)
(地方公共団体補助金収入)	(425,920)	(426,319)	(△399)
⑤ 資産売却収入	291,030	290,649	381
⑥ 付随事業・収益事業収入	53,726	65,721	△11,995
⑦ 受取利息・配当金収入	74,184	89,701	△15,517
⑧ 雑収入	263,392	271,850	△8,458
⑨ 借入等金収入	0	0	0
⑩ 前受金収入	758,500	882,895	△124,395
⑪ その他の収入	259,167	521,784	△262,617
⑫ 資金収入調整勘定	△995,938	△1,016,684	20,746
⑬ 前年度繰越支払資金	2,462,620	2,462,620	0
収入の部合計	8,324,449	8,777,291	△452,842

科 目	予 算	決 算	差 異
① 人件費支出	3,146,725	3,165,543	△18,818
② 教育研究経費支出	1,357,575	1,325,692	31,883
③ 管理経費支出	247,735	202,046	45,689
④ 借入金等利息支出	5,855	5,855	0
⑤ 借入金等返済支出	20,000	20,000	0
⑥ 施設関係支出	148,458	86,370	62,088
⑦ 設備関係支出	119,565	141,762	△22,197
⑧ 資産運用支出	806,403	709,670	96,733
⑨ その他の支出	114,996	143,057	△28,061
⑩ 資金支出調整勘定	△131,949	△97,178	△34,771
⑪ 翌年度繰越支払資金	2,489,086	3,074,475	△585,389
支出の部合計	8,324,449	8,777,291	△452,842

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

<収入の部>

①学生生徒等納付金収入

学生生徒等納付金収入は、予算に対し 57 百万円増の 4,191 百万円となりました。

②手数料収入

手数料収入は、入学検定料収入が主なもので、予算に対し 4 百万円増の 82 百万円となりました。

③寄付金収入

寄付金収入の主なものは、企業等からの研究奨学寄付金で予算に対し 3 百万円増の 27 百万円となりました。

④補助金収入

補助金収入の主なものは、大学に対する私立大学等経常費補助金等の国庫補助 483 百万円と高校に対する運営費補助金等の地方公共団体補助 426 百万円となり、予算に対し 13 百万円減の 909 百万円となりました。

⑤資産売却収入

資産売却収入は、手持ち有価証券の満期償還によるもので、予算額どおりの 291 百万円となりました。

⑥付随事業・収益事業収入

付随事業・収益事業収入の主なものは、受託事業収入で予算に対し 12 百万円増の 66 百万円となりました。

⑦受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入は、有価証券等の利息収入であり、マイナス金利情勢下において為替変動による外国債券の利金収入が増加したことに伴い、予算に対し 16 百万円増の 90 百万円となりました。

⑧雑収入

雑収入の主なものは、本年度退職者の退職金財団からの交付金収入で、施設設備利用料収入や外部資金獲得に係る間接経費の研究関連収入もあり、予算に対し 8 百万円増の 272 百万円となりました。

⑨借入金等収入

借入金等収入は、ありませんでした。

⑩前受金収入

前受金収入は、平成 29 年度入学生の学生生徒等納付金収入であり、大学・高校とも入学者の増加に伴い、予算に対し 124 百万円増の 883 百万円となりました。

⑪その他の収入

その他の収入は、前期末未収入金収入や特定資産の取崩しであり、予算に対し 263 百万円増の 522 百万円となりました。

⑫資金収入調整勘定

資金収入調整勘定は、期末未収入金 239 百万円と前期末前受金 777 百万円で、予算に対し 21 百万円増の 1,017 百万円となりました。

以上の結果、⑬前年度繰越支払資金 2,463 百万円を加えた結果、収入の部合計は予算に対し 5.4%増の 8,777 百万円となりました。

<支出の部>

①人件費支出

人件費支出は、教員人件費支出 2,121 百万円、職員人件費支出 762 百万円、役員報酬支出 32 百万円、

退職金支出 251 百万円となり、予算に対し 19 百万円増の 3, 166 百万円となりました。

②教育研究経費支出

教育研究経費支出は、既定経費の見直しを行い極力節減に努めることとした結果、予算に対し 32 百万円減の 1, 326 百万円となりました。

③管理経費支出

管理経費支出は、教育研究経費支出と同様に既定経費の見直しを行い節減に努めた結果、予算に対し 46 百万円減の 202 百万円となりました。特に広告費の費用対効果等を検証し、予算執行の見直し等を図った結果、広告費支出 21 百万円、委託費支出 16 百万円減少いたしました。

④借入金等利息支出・⑤借入金等返済支出

借入金等利息支出及び借入金等返済支出は、ライフデザイン学部設置に伴う新棟建設費と既設棟の改修工事費に充当した市中金融機関からの借入金の返済です。

⑥施設関係支出

施設関係支出は、予算に対し 62 百万円減の 86 百万円となりました。主な施設工事は、大学八木山キャンパス校舎のエアコン設置工事等の建物支出が 44 百万円及び長町キャンパスフットサル場人工芝敷設工事等の構築物が 42 百万円となりました。なお、当初施設関係支出予算で見込んでいた長町キャンパス 1 号館の外壁改修工事と高校 2 号館 LED 照明工事については、教育研究経費の支払修繕料支出に計上しています。

⑦設備関係支出

設備関係支出は、年次計画による大学両キャンパス教室のデジタル視聴覚設備の更改や建築学科多目的製図台等の教育研究用機器備品支出が増加したことにより、予算に対し 22 百万円増の 142 百万円となりました。

⑧資産運用支出

資産運用支出は、有価証券購入支出が減少したことに伴い、予算に対し 97 百万円減の 710 百万円となりました。

⑨その他の支出

その他の支出は、予算に対し 28 百万円増の 143 百万円となりました。増加の主な要因は、預り金支払支出が 27 百万円増加したことによるものです。

⑩資金支出調整勘定

資金支出調整勘定は、期末未払金 91 百万円と前期末前払金 6 百万円で、予算に対し 35 百万円減少し、97 百万円となりました。

以上の結果、支出合計は予算比 2. 3%減の 5, 703 百万円となり、⑪翌年度繰越支払資金は予算に対し 585 百万円増の 3, 074 百万円となりました。

(2)活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、資金の流れを明らかに示しており、学校法人版のキャッシュ・フロー計算書と言えます。1つ目は「教育活動による資金収支」で、授業料や補助金等の収入と人件費や教育研究経費等の支出のバランスを明らかにし、学校本来の活動に係る資金の流れを表しています。2つ目は「施設整備等活動による資金収支」で、施設設備関係への投資状況を明らかにしています。3つ目は「その他の活動による資金収支」で、借入金や特定資産の取崩し等の資金調達や資金運用状況等を明らかにしています。

科 目		金 額
収入	学生生徒等納付金収入	4,190,637
	手数料収入	82,347
	特別寄付金収入	20,168
	経常費等補助金収入	906,453
	付随事業収入	65,721
	雑収入	269,481
	教育活動資金収入計	5,534,807
支出	人件費支出	3,165,543
	教育研究経費支出	1,325,692
	管理経費支出	202,032
	教育活動資金支出計	4,693,268
差引		841,539
調整勘定等		87,757
教育活動資金収支差額		929,297

科 目		金 額
収入	施設設備寄付金収入	6,550
	施設設備補助金収入	2,600
	施設設備売却収入	18
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	8,670
	施設整備等活動資金収入計	17,838
支出	施設関係支出	86,370
	設備関係支出	141,762
	減価償却引当特定資産繰入支出	100,000
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	408,670
	施設整備等活動資金支出計	736,802
差引		△718,964
調整勘定等		5,995
施設整備等活動資金収支差額		△712,968
小計 (教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		216,329

その他の活動による資金収支

(単位：千円)

科 目		金 額
収入	有価証券売却収入	290,630
	退職給与引当特定資産取崩収入	178,000
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	80,417
	貸付金回収収入	1,864
	保証金受入収入	7,971
	小計	558,882
	受取利息・配当金収入	89,701
	過年度修正収入	2,369
	その他の活動資金収入計	650,952
支出	借入金等返済支出	20,000
	有価証券購入支出	192,085
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	8,915
	貸付金支払支出	1,677
	預り金支払支出	26,583
	仮払金支払支出	298
	小計	249,558
	借入金等利息支出	5,855
	過年度修正支出	13
その他の活動資金支出計	255,426	
差引	395,526	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	395,526	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	611,855	
前年度繰越支払資金	2,462,620	
翌年度繰越支払資金	3,074,475	

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(3)事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の「教育活動」、「教育活動以外」の経常的な活動及び臨時的活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度の「基本金組入額」を控除して、事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにしています。

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に相当する計算書類です。ただし、事業活動収支計算書の構造は、企業会計の損益計算書と異なり、学校法人の負債とならない事業活動収入から、費用及び損失に相当する事業活動支出を控除した残額から基本金組入額を控除して収支の均衡状態を明らかにいたします。

教育活動収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業 活動 収入 の部	① 学生生徒等納付金	4,133,800	4,190,637	△56,837
	② 手数料	78,613	82,347	△3,734
	③ 寄付金	23,300	20,343	2,957
	④ 経常費等補助金	919,555	906,453	13,102
	(国庫補助金)	(496,135)	(482,734)	(13,401)
	(地方公共団体補助金)	(423,420)	(423,719)	(△299)
	⑤ 付随事業収入	53,726	65,721	△11,995
	⑥ 雑収入	263,392	279,992	△16,600
	教育活動収入計	5,472,386	5,545,493	△73,107
事業 活動 支出 の部	⑦ 人件費	2,978,087	2,995,627	△17,540
	⑧ 教育研究経費	2,209,384	2,178,178	31,206
	⑨ 管理経費	301,867	255,457	46,410
	⑩ 徴収不能額等	5,000	0	5,000
		教育活動支出計	5,494,338	5,429,261
	教育活動収支差額	△21,952	116,232	△138,184

教育活動外収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業 活動 収入 の部	① 受取利息・配当金	74,184	89,701	△15,517
	② その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	74,184	89,701
事業 活動 支出 の部	③ 借入金等利息	5,855	5,855	0
	④ その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	5,855	5,855
	教育活動外収支差額	68,329	83,846	△15,517
	経常収支差額	46,377	200,078	△153,701

特別収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業 活動 収入 の部	① 資産売却差額	0	18	△18
	② その他の特別収入	10,000	25,779	△15,779
		特別収入計	10,000	25,798
事業 活動 支出 の部	③ 資産処分差額	0	16,167	△16,167
	④ その他の特別支出	0	13	△13
		特別支出計	0	16,180
	特別収支差額	10,000	9,617	383

科 目	予 算	決 算	差 異
① 基本金組入前当年度収支差額	56,377	209,695	△153,318
② 基本金組入額合計	△433,871	△565,083	131,212
③ 当年度収支差額	△377,494	△355,387	△22,107
④ 前年度繰越収支差額	△2,773,022	△2,773,022	0
⑤ 基本金取崩額	0	289,251	△289,251
⑥ 翌年度繰越収支差額	△3,150,516	△2,839,158	△311,358
(参考)			
⑦ 事業活動収入計	5,556,570	5,660,992	△104,422
⑧ 事業活動支出計	5,500,193	5,451,296	48,897

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

事業活動収支計算書は、資金収支計算書と科目及び金額が重複していますので、主に事業活動収支計算書特有の科目等について説明いたします。

<教育活動収支>

③寄付金

寄付金は、資金収支計算書の寄付金収入から施設設備に係る特別寄付金 7 百万円が特別収支に計上されております。

④経常費補助金

経常費等補助金は、資金収支計算書の地方公共団体補助金から施設設備に係る補助金 3 百万円が特別収支に計上されております。

⑥雑収入

雑収入には、退職給与引当金戻入額 7 百万円など、資金移動の伴わない科目が事業活動収支計算書に含まれております。

⑦人件費

人件費は、予算に対し 18 百万円増の 2,996 百万円となりました。資金収支計算書の人件費支出との違いは、退職給与引当金繰入額 64 百万円と退職金の計上額は前年度期末引当金額との相殺表示によるものです。

⑧教育研究経費

教育研究経費は、予算に対し 31 百万円減の 2,178 百万円となりました。資金収支計算書に計上されない減価償却額 852 百万円等が含まれております。

⑨管理経費

管理経費は、予算に対し 46 百万円減の 255 万円となりました。教育研究経費と同様に減価償却額 53 百万円が含まれております。

以上の結果、教育活動収入計 5,545 百万円から教育活動支出計 5,429 百万円を差し引いた教育活動収支差額は、予算に対し 138 百万円増の 116 百万円の収入超過となりました。

<教育活動外収支>

教育活動外収入計は、予算に対し 16 百万円増の 90 百万円となり、教育活動外支出計 6 百万円を差し引いた教育活動外収支差額は、84 百万円となりました。

以上の結果、教育活動収支差額 116 百万円と教育活動外収支差額 84 百万円の経常収支差額は、200 百万円の収入超過となりました。

<特別収支>

特別収入計は、現物寄付 13 百万円と施設設備寄付金 7 百万円等で予算に対し 16 百万円増の 26 百万円となりました。

特別支出計は、図書処分差額等の 16 百万円を計上した結果、特別収支差額は 10 百万円となりました。

以上の結果、学校法人の経営状態を表す基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し 153 百万円増の 210 百万円の収入超過となり、基本金へ 565 百万円を組み入れし、基本金の取崩額 289 百万円計上した結果、翌年度繰越収支差額は予算に対し 311 百万円減の 2,839 百万円の支出超過となりました。

(4) 貸借対照表

年度末における財産の状態を表しており、資産がどのような資金の調達源泉によって賄われているかを示しています。

貸借対照表

(平成29年3月31日)

資産の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 固定資産	25,886,063	26,381,145	△459,082	
② 有形固定資産	14,859,760	15,536,985	△677,225	
③ 土地	3,237,223	3,237,223	0	
④ 建物	8,396,784	9,017,493	△620,710	
⑤ 構築物	605,824	639,608	△33,784	
⑥ 教育研究用機器備品	633,780	660,534	△26,754	
⑦ 図書	1,940,994	1,940,765	229	
⑧ その他	45,155	41,362	3,793	
⑨ 特定資産	5,877,395	5,546,480	330,915	
⑩ 退職給与引当特定資産	1,985,000	2,163,000	△178,000	
⑪ 減価償却引当特定資産	1,894,000	1,794,000	100,000	
⑫ 第2号基本金引当特定資産	1,487,000	1,087,000	400,000	
⑬ 第3号基本金引当特定資産	511,395	502,480	8,915	
⑭ その他の固定資産	5,148,907	5,297,679	△148,772	
⑮ 有価証券	5,130,050	5,267,648	△137,598	
⑯ その他	18,857	30,032	△11,174	
⑰ 流動資産	3,575,059	3,004,092	570,966	
⑱ 現金預金	3,074,475	2,462,620	611,855	
⑲ 未収入金	239,299	244,290	△4,991	
⑳ 有価証券	249,265	290,630	△41,365	
㉑ その他	12,020	6,552	5,468	
㉒ 資産の部合計	29,461,122	29,385,237	75,885	

負債の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 固定負債	2,038,308	2,460,945	△422,637	
② 長期借入金	0	250,000	△250,000	
③ 退職給与引当金	1,988,467	2,164,874	△176,407	
④ 長期未払金	49,841	46,071	3,770	
⑤ 流動負債	1,349,848	1,061,022	288,826	
⑥ 短期借入金	250,000	20,000	230,000	
⑦ 未払金	87,827	103,561	△15,734	
⑧ 前受金	882,895	777,385	105,510	
⑨ 預り金	129,127	160,076	△30,949	
⑩ 負債の部合計	3,388,157	3,521,967	△133,811	

純資産の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 基本金	28,912,123	28,636,292	275,832	
② 第1号基本金	26,535,728	26,560,812	△25,084	
③ 第2号基本金	1,487,000	1,087,000	400,000	
④ 第3号基本金	511,395	502,480	8,915	
⑤ 第4号基本金	378,000	486,000	△108,000	
⑥ 繰越収支差額	△2,839,158	△2,773,022	△66,136	
⑦ 翌年度繰越収支差額	△2,839,158	△2,773,022	△66,136	
⑧ 純資産の部合計	26,072,965	25,863,270	209,695	
⑨ 負債及び純資産の部合計	29,461,122	29,385,237	75,885	

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

<資産の部>

①固定資産

固定資産は、前年比 495 百万円減の 25,886 百万円となりました。この減少の主な要因は、次の各資産に係る増減によるものです。

②有形固定資産

有形固定資産は、前年比 677 百万円減の 14,860 百万円となりました。主な減少の要因は、建物等資産の減価償却額が当期取得額を上回ったことによるものです。

⑨特定資産

特定資産は、前年比 331 百万円増の 5,877 百万円となりました。主な増加の要因は、第 2 号基本金引当特定資産へ 400 百万円を計画どおり組入れたことなどによるものです。

⑭その他の固定資産

その他の固定資産は、前年比 149 百万円減の 5,149 百万円となりました。主な減少の要因は、⑮有価証券から流動資産の⑳有価証券へ長期から短期への振替によるものです。

⑰流動資産

流動資産は、前年比 571 百万円増の 3,575 百万円となりました。主な増加の要因は、⑱現金預金が 612 百万円増加したことによるものです。

以上の結果、㉒資産の部合計は、前年比 76 百万円増の 29,461 百万円となりました。

<負債の部>

①固定負債

固定負債は、前年比 423 百万円減の 2,038 百万円となりました。主な減少の要因は、②長期借入金から⑥短期借入金へ振替額 250 百万円と③退職給与引当金が 176 百万円減少したことによるものです。

⑤流動負債

流動負債は、前年比 289 百万円増の 1,350 百万円となりました。主な増加の要因は、⑥短期借入金へ②長期借入金からの振替額と平成 29 年度入学生増に伴う前受金が増加したことによるものです。

以上の結果、⑩負債の部合計は、前年比 134 百万円減の 3,388 百万円となりました。

<純資産の部>

①基本金

基本金は、前年比 276 百万円増の 28,912 百万円となりました。主な増加の要因は大学八木山キャンパス建物建替え計画のための資金として、③第 2 号基本金へ 400 百万円を新規に組入れたことと、⑤第 4 号基本金の取崩しなどによるものです。

⑥繰越収支差額

繰越収支差額は、前年比 66 百万円増加し、2,839 百万円の支出超過となりました。

以上の結果、⑧純資産の部合計は、前年比 210 百万円増加し 26,073 百万円となりました。

2. 財務状況推移概要

(1) 5カ年連続資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<収入の部>					
学生生徒等納付金収入	4,132	3,940	3,951	3,936	4,191
手数料収入	76	77	74	75	82
寄付金収入	29	87	64	50	27
補助金収入	1,238	1,079	962	965	909
（国庫補助金収入）	(828)	(690)	(558)	(551)	(483)
（地方公共団体補助金収入）	(410)	(389)	(405)	(414)	(426)
資産売却収入	1,111	630	1,503	358	291
付随事業・収益事業収入	48	46	50	47	66
受取利息・配当金収入	173	156	165	125	90
雑収入	528	509	232	252	272
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	682	707	693	777	883
その他の収入	1,827	1,151	1,275	1,041	522
資金収入調整勘定	△ 1,220	△ 1,191	△ 910	△ 937	△ 1,017
前年度繰越支払資金	2,277	2,311	1,971	2,082	2,463
収入の部合計	10,901	9,502	10,030	8,771	8,777
<支出の部>					
人件費支出	3,670	3,622	3,195	3,187	3,166
教育研究経費支出	1,601	1,363	1,379	1,370	1,326
管理経費支出	234	253	278	251	202
借入金等利息支出	8	7	7	6	6
借入金返済支出	20	20	20	20	20
施設関係支出	464	67	274	164	86
設備関係支出	120	132	213	122	142
資産運用支出	2,481	2,044	2,632	1,180	710
その他の支出	97	111	100	112	143
資金支出調整勘定	△ 105	△ 88	△ 148	△ 105	△ 97
翌年度繰越支払資金	2,311	1,971	2,082	2,463	3,074
支出の部合計	10,901	9,502	10,030	8,771	8,777

※平成26年度以前は新会計基準に読み替えて作成しています。

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(2)5 年連続事業活動収支計算書

(単位:百万円)

区 分	科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育活動収支	<事業活動収入の部>					
	学生生徒等納付金	4,132	3,940	3,951	3,936	4,191
	手数料	76	77	74	75	82
	寄付金	24	86	65	48	20
	経常費等補助金	1,155	1,046	942	952	906
	(国庫補助金)	(747)	(659)	(539)	(540)	(483)
	(地方公共団体補助金)	(408)	(387)	(402)	(412)	(423)
	付随事業収入	48	46	50	47	66
	雑収入	482	458	227	211	280
	教育活動収入計	5,916	5,652	5,308	5,268	5,545
	<事業活動支出の部>					
	人件費	3,569	3,472	3,124	3,051	2,996
	教育研究経費	2,542	2,223	2,221	2,268	2,178
	管理経費	290	309	335	323	255
	徴収不能額等	4	0	0	0	0
	教育活動支出計	6,404	6,005	5,680	5,641	5,429
教育活動収支差額		△ 488	△ 353	△ 372	△ 373	116
教育活動外収支	<事業活動収入の部>					
	受取利息・配当金	173	156	165	125	90
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	173	156	165	125	90
	<事業活動支出の部>					
	借入金等利息	8	7	7	6	6
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	8	7	7	6	6	
教育活動外収支差額		165	149	158	118	84
経常収支差額		△ 323	△ 204	△ 213	△ 255	200
特別収支	<事業活動収入の部>					
	資産売却差額	7	0	0	0	0
	その他の特別収入	96	45	51	33	26
	特別収入計	103	45	51	33	26
	<事業活動支出の部>					
	資産処分差額	26	3	4	0	16
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	26	3	4	0	16	
特別収支差額		77	42	47	33	10
基本金組入前当年度収支差額		△ 246	△ 162	△ 166	△ 221	210
基本金組入額合計		△ 173	△ 134	△ 591	△ 440	△ 565
当年度収支差額		△ 419	△ 296	△ 756	△ 661	△ 355
前年度繰越収支差額		△ 2,082	△ 1,679	△ 1,835	△ 2,231	△ 2,773
基本金取崩額		822	141	360	119	289
翌年度繰越収支差額		△ 1,679	△ 1,835	△ 2,231	△ 2,773	△ 2,839
事業活動収入		6,192	5,853	5,525	5,427	5,661
事業活動支出		6,438	6,015	5,690	5,648	5,451

※平成 26 年度以前は新会計基準に読み替えて作成しています。

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(3)5カ年連続貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	24,657	24,530	24,408	26,381	25,886
有形固定資産	17,300	16,592	16,198	15,537	14,860
土地	3,196	3,237	3,237	3,237	3,237
建物	10,612	9,970	9,579	9,017	8,397
構築物	843	767	713	640	606
教育研究用機器備品	744	677	719	661	634
図書	1,875	1,902	1,921	1,941	1,941
その他有形固定資産	30	39	29	41	45
特定資産	5,138	5,239	5,337	5,546	5,877
退職給与引当特定資産	2,371	2,310	2,259	2,163	1,985
減価償却引当特定資産	1,540	1,614	1,704	1,794	1,894
第2号基本金引当特定資産	848	883	887	1,087	1,487
第3号基本金引当特定資産	379	432	487	502	511
その他の固定資産	2,219	2,699	2,873	5,298	5,149
有価証券	2,200	2,683	2,847	5,268	5,130
その他	19	16	26	30	19
流動資産	5,433	5,294	5,216	3,004	3,575
現金預金	2,311	1,971	2,082	2,463	3,074
有価証券	2,377	2,779	2,916	291	249
その他	745	544	218	250	251
資産の部合計	30,090	29,824	29,624	29,385	29,461

<負債の部>

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定負債	2,752	2,632	2,589	2,461	2,038
長期借入金	310	290	270	250	0
退職給与引当金	2,419	2,326	2,260	2,165	1,988
長期未払金	23	16	59	46	50
流動負債	925	942	951	1,061	1,350
前受金	682	707	693	777	883
その他	243	235	258	284	467
負債の部合計	3,677	3,574	3,540	3,522	3,388

<純資産の部>

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基本金	28,092	28,085	28,315	28,636	28,912
第1号基本金	26,379	26,284	26,455	26,561	26,536
第2号基本金	848	883	887	1,087	1,487
第3号基本金	379	432	487	502	511
第4号基本金	486	486	486	486	378
繰越収支差額	△ 1,679	△ 1,835	△ 2,231	△ 2,773	△ 2,839
翌年度繰越収支差額	△ 1,679	△ 1,835	△ 2,231	△ 2,773	△ 2,839
純資産の部合計	26,413	26,250	26,084	25,863	26,073
負債及び純資産の部合計	30,090	29,824	29,624	29,385	29,461
減価償却額の累計額の合計	9,219	9,921	10,624	11,374	11,998
基本金未組入額	370	342	385	363	332

※平成26年度以前は新会計基準に読み替えて作成しています。

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

3. 主な財務比率

(1) 5年連続事業活動収支財務比率

科目	算出方法	本法人										全国大学法人(平成27年度決算)			
		H24		H25		H26		H27		H28		規模別 (3~5千人118法人)		系統別 (理工他理数学部137法人)	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
① 学生生徒等納付金	①/⑧	4,132	67.8%	3,940	67.8%	3,951	72.2%	3,936	73.0%	4,191	74.4%	474,680	51.1%	1,168,658	76.0%
② 手数料	②/⑧	76	1.2%	77	1.3%	74	1.4%	75	1.4%	82	1.5%	10,712	1.2%	50,514	3.3%
③ 寄付金	③/⑧	24	0.4%	86	1.5%	65	1.2%	48	0.9%	20	0.4%	10,556	1.1%	18,432	1.2%
④ 経常費等補助金	④/⑧	1,155	19.0%	1,046	18.0%	942	17.2%	952	17.6%	906	16.1%	109,506	11.8%	177,140	11.5%
⑤ 付随事業収入	⑤/⑧	48	0.8%	46	0.8%	50	0.9%	47	0.9%	66	1.2%	285,105	30.7%	49,379	3.2%
⑥ 雑収入	⑥/⑧	482	7.9%	458	7.9%	227	4.1%	211	3.9%	280	5.0%	24,796	2.7%	47,161	3.1%
⑦ 受取利息・配当金	⑦/⑧	173	2.8%	156	2.7%	165	3.0%	125	2.3%	90	1.6%	13,882	1.5%	26,908	1.7%
⑧ 経常収入計	⑧/⑧	6,090	100.0%	5,809	100.0%	5,474	100.0%	5,394	100.0%	5,635	100.0%	929,237	100.0%	1,538,192	100.0%
⑨ 資産売却差額	⑨/⑩	7	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6,551	0.7%	20,416	1.3%
⑩ その他特別収入	⑩/⑩	96	1.6%	45	0.8%	51	0.9%	33	0.6%	26	0.5%	12,902	1.4%	27,728	1.7%
⑪ 事業活動収入計	⑪/⑪	6,192	100.0%	5,853	100.0%	5,525	100.0%	5,427	100.0%	5,661	100.0%	949,824	100.0%	1,588,286	100.0%
⑫ 人件費	⑫/⑬	3,569	58.6%	3,472	59.8%	3,124	57.1%	3,051	56.6%	2,996	53.2%	477,568	51.4%	821,099	53.4%
⑬ 教育研究費	⑬/⑬	2,542	41.7%	2,223	38.3%	2,221	40.6%	2,268	42.0%	2,178	38.7%	351,018	37.8%	530,506	34.5%
⑭ (内)減価償却額	⑭/⑬	941	15.5%	860	14.8%	841	15.4%	897	16.6%	852	15.1%	80,684	8.7%	164,946	10.7%
⑮ 管理経費	⑮/⑬	290	4.8%	309	5.3%	335	6.1%	323	6.0%	295	4.5%	72,709	7.8%	116,558	7.6%
⑯ (内)減価償却額	⑯/⑬	56	0.9%	56	1.0%	57	1.0%	72	1.3%	53	0.9%	7,871	0.8%	13,964	0.9%
⑰ 徴収不能額	⑰/⑬	4	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,135	0.1%	737	0.0%
⑱ 借入金等利息	⑱/⑬	8	0.1%	7	0.1%	7	0.1%	6	0.1%	6	0.1%	1,893	0.2%	3,099	0.2%
⑲ 経常支出計	⑲/⑲	6,413	105.3%	6,011	103.5%	5,687	103.9%	5,648	104.7%	5,435	96.5%	904,323	97.3%	1,471,999	95.7%
⑳ 資産処分差額	⑳/⑲	26	0.4%	3	0.1%	4	0.1%	0	0.0%	16	0.3%	13,505	1.4%	15,940	1.0%
㉑ その他の特別支出	㉑/⑲	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	858	0.1%	3,644	0.2%
㉒ 事業活動支出計	㉒/㉒	6,438	104.0%	6,015	102.8%	5,690	103.0%	5,648	104.1%	5,451	96.3%	919,975	96.6%	1,492,783	94.0%
㉓ 基本金組入前当年度収支差額	㉓/㉒	△ 246	-4.0%	△ 162	-2.8%	△ 166	-3.0%	△ 221	-4.1%	210	3.7%	30,849	3.2%	95,503	6.0%
㉔ 基本金組入額	㉔/㉒	△ 173	-2.8%	△ 134	-2.3%	△ 591	-10.7%	△ 440	-8.1%	△ 565	-10.0%	△ 119,927	-12.6%	△ 173,246	-10.9%
㉕ 当年度収支差額	㉕/㉒	△ 419	-6.8%	△ 296	-5.1%	△ 756	-13.7%	△ 661	-12.2%	△ 355	-6.3%	△ 89,078	-9.4%	△ 77,743	-4.9%
㉖ 人件費依存率	⑫/㉒		86.4%		88.1%		79.1%		77.5%		71.5%		100.6%		70.3%
㉗ 事業活動収支差額比率	㉒/㉒		-4.0%		-2.8%		-3.0%		-4.1%		3.7%		3.2%		6.0%
㉘ 基本金組入後収支比率	㉒/(㉒-㉔)		107.0%		105.2%		115.3%		113.3%		107.0%		110.7%		105.5%
㉙ 減価償却額比率	(⑭+⑮)/㉒		15.5%		15.2%		15.8%		17.2%		16.7%		9.8%		12.2%
㉚ 経常収支差額比率	(⑧-⑲)/㉒		-5.3%		-3.5%		-3.9%		-4.7%		3.5%		2.7%		4.3%
㉛ 教育活動収支差額比率	((①~⑥)-(⑫+⑬+⑭+⑮+⑰+⑱))/((①~⑥)-⑲)		-8.2%		-6.2%		-7.0%		-7.1%		2.1%		1.4%		2.8%

(2)5 年連続貸借対照表関係比率

科 目	評 価	計 算 式	本法人					全国大学法人 (平成27年度決算)	
			H24	H25	H26	H27	H28	規模別 (3~5千人)	理工他 複数学部
固 定 資 産 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	81.9%	82.2%	82.4%	89.8%	87.9%	83.8%	87.2%
有 形 固 定 資 産 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	57.5%	55.6%	54.7%	52.9%	50.4%	60.8%	61.5%
特 定 資 産 構 成 比 率	△	$\frac{\text{特 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	17.0%	17.6%	18.0%	18.9%	19.9%	18.9%	21.4%
流 動 資 産 構 成 比 率	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	18.1%	17.8%	17.6%	10.2%	12.1%	16.2%	12.8%
固 定 負 債 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	9.1%	8.8%	8.7%	8.4%	6.9%	7.2%	7.7%
流 動 負 債 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	3.1%	3.2%	3.2%	3.6%	4.6%	5.5%	5.3%
内 部 留 保 資 産 比 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	30.3%	32.4%	33.4%	34.2%	37.1%	23.2%	23.3%
運 用 資 産 余 裕 比 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{外 部 負 債}}{\text{経 常 支 出}}$	1.8年	2.0年	2.2年	2.3年	2.5年	1.4年	1.7年
純 資 産 構 成 比 率	△	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	87.8%	88.0%	88.1%	88.0%	88.5%	87.3%	87.0%
繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率	△	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	-5.6%	-6.2%	-7.5%	-9.4%	-9.6%	-16.4%	-15.4%
固 定 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	93.4%	93.4%	93.6%	102.0%	99.3%	96.0%	100.3%
固 定 長 期 適 合 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	84.5%	84.9%	85.1%	93.1%	92.1%	88.7%	92.2%
流 動 比 率	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	586.7%	562.0%	548.5%	283.1%	264.8%	294.3%	239.1%
総 負 債 比 率	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	12.2%	12.0%	11.9%	12.0%	11.5%	12.7%	13.0%
負 債 比 率	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	13.9%	13.6%	13.6%	13.6%	13.0%	14.6%	15.0%
前 受 有 金 率	△	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	338.9%	278.8%	300.4%	316.8%	348.2%	428.3%	325.4%
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	△	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	98.0%	99.3%	100.0%	99.9%	99.8%	58.4%	48.2%
基 本 金 比 率	△	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	98.7%	98.8%	98.6%	98.7%	99.0%	97.2%	97.1%
減 価 償 却 比 率	~	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額}}$	43.0%	46.4%	49.0%	52.3%	55.3%	50.3%	48.5%
積 立 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	93.5%	93.4%	92.5%	89.7%	89.7%	74.0%	84.7%

(注)学校法人会計基準改正による貸借対照表関係比率であり、平成26年度以前は新基準に読み替えて計算している

評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ~どちらでもない

純資産＝基本金＋繰越収支差額

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

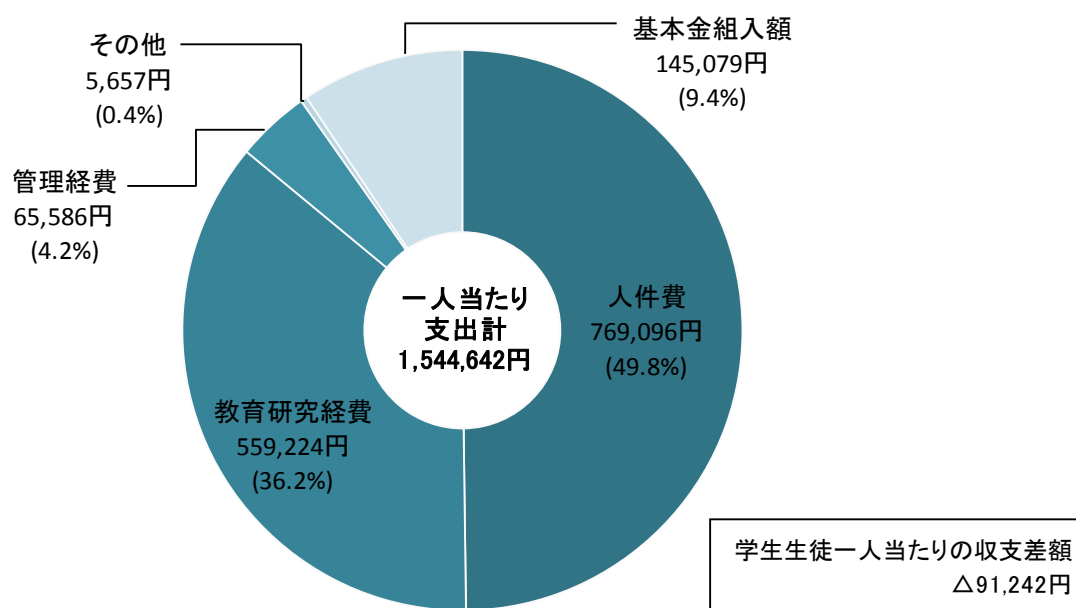
外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

4. その他

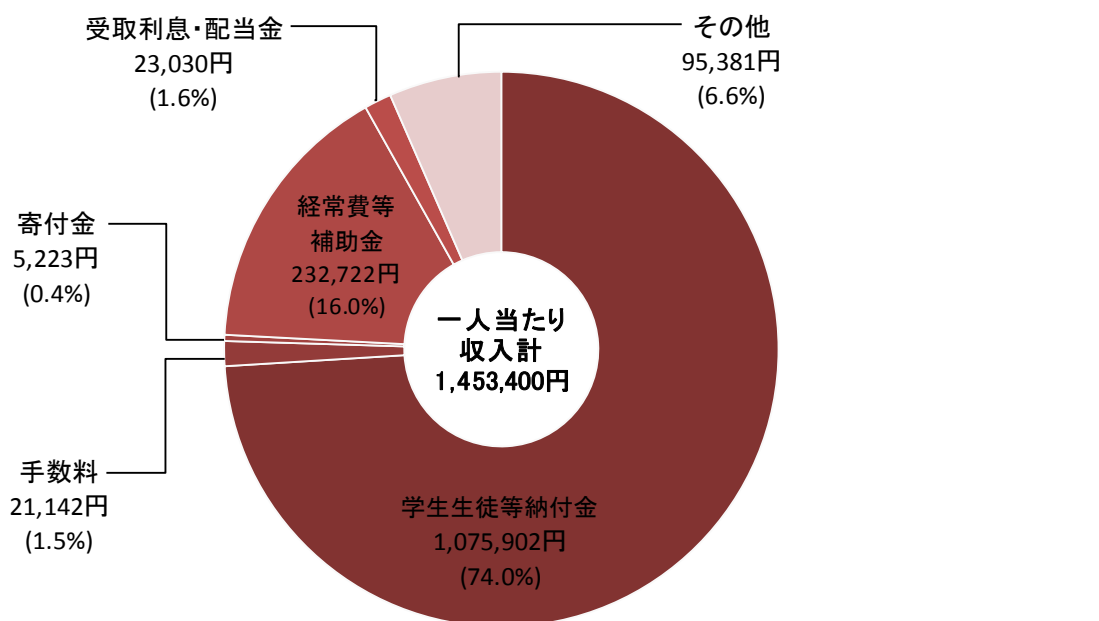
(1)平成28年度決算における学生生徒一人当たりの収支

[事業活動支出+基本金組入額]



その他・・・借入金等利息・資産処分差額・その他の特別支出

[事業活動収入]

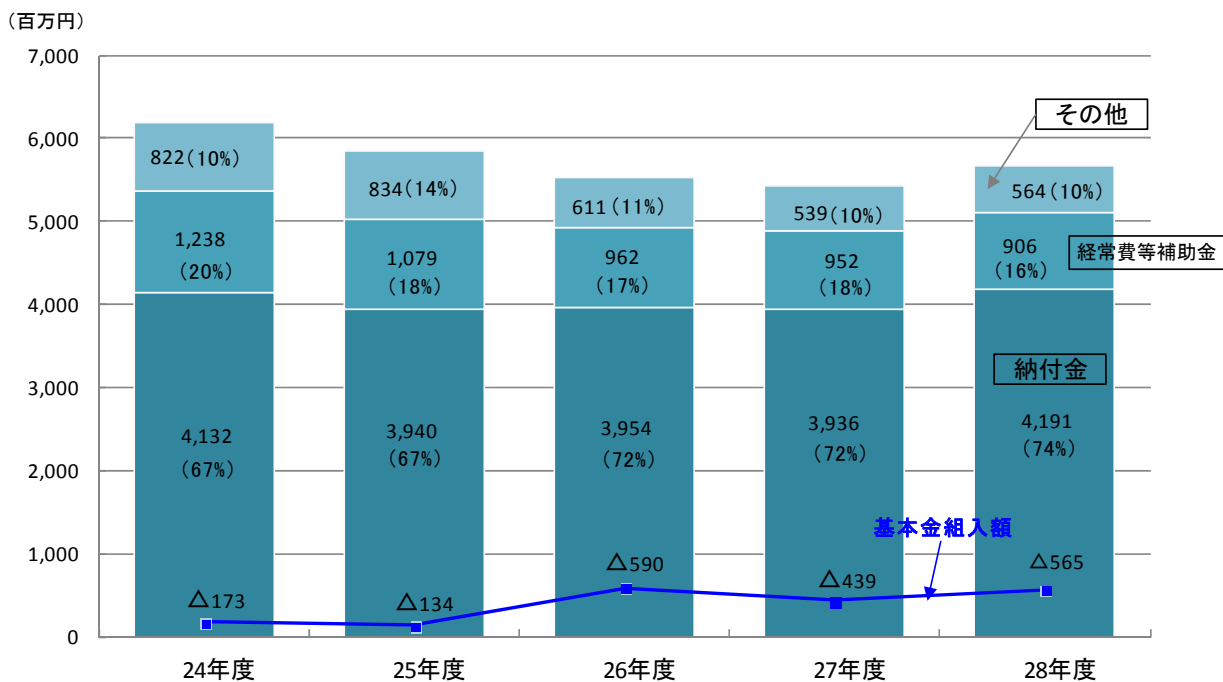


その他・・・付随事業収入・雑収入・その他の特別収入

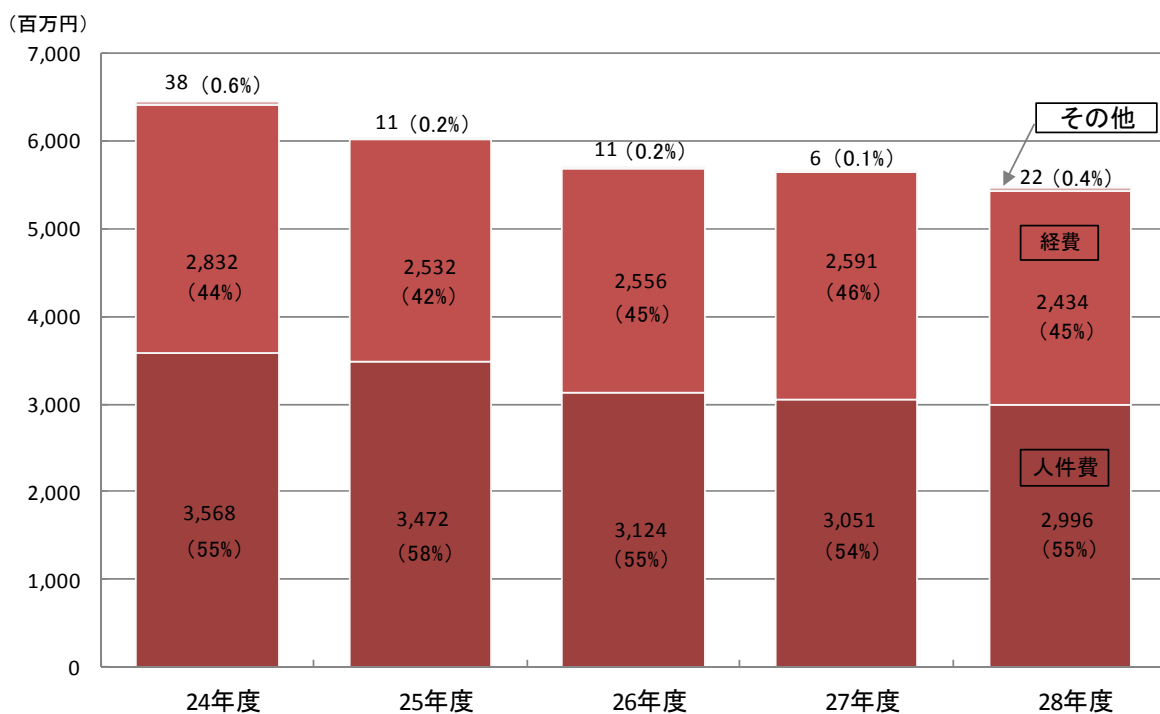
注) 数値は、「事業活動支出+基本金組入額」及び「事業活動収入」の決算額と、学生生徒数3,895名(大学院40, 学部2,789, 高校1,066)の一人あたりに対する平均値。

(2) 事業活動収支5ヵ年推移

① 事業活動収入推移表

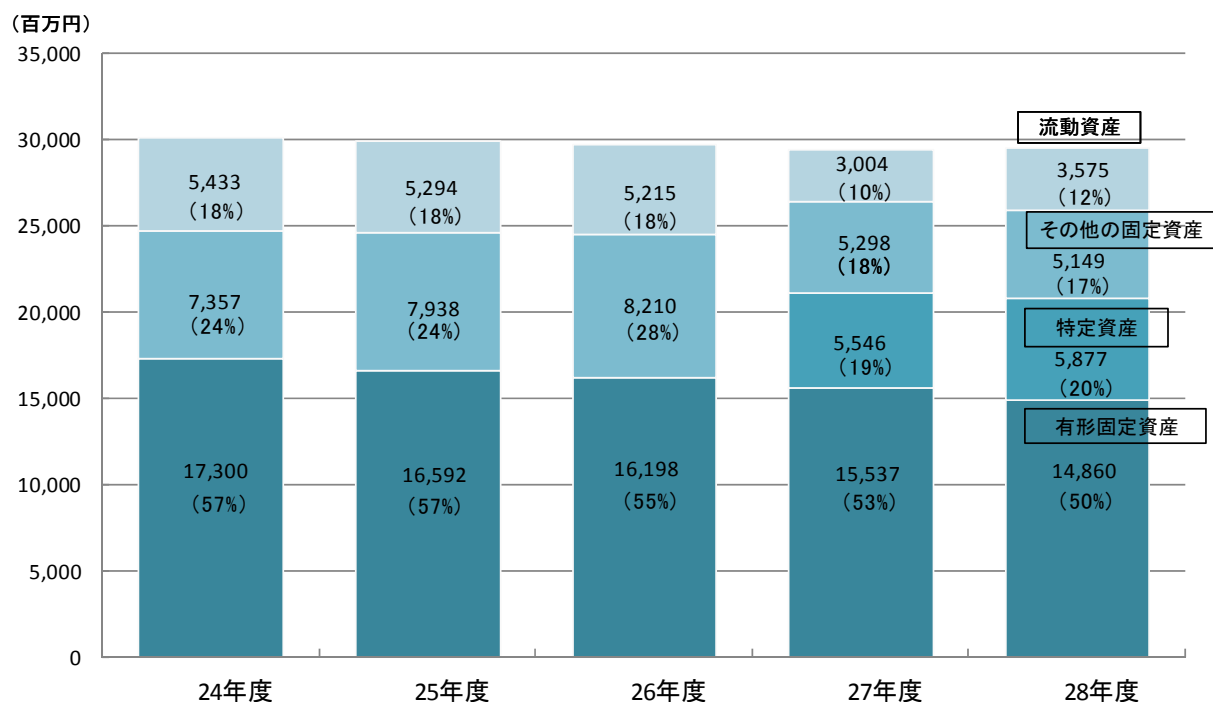


② 事業活動支出推移表

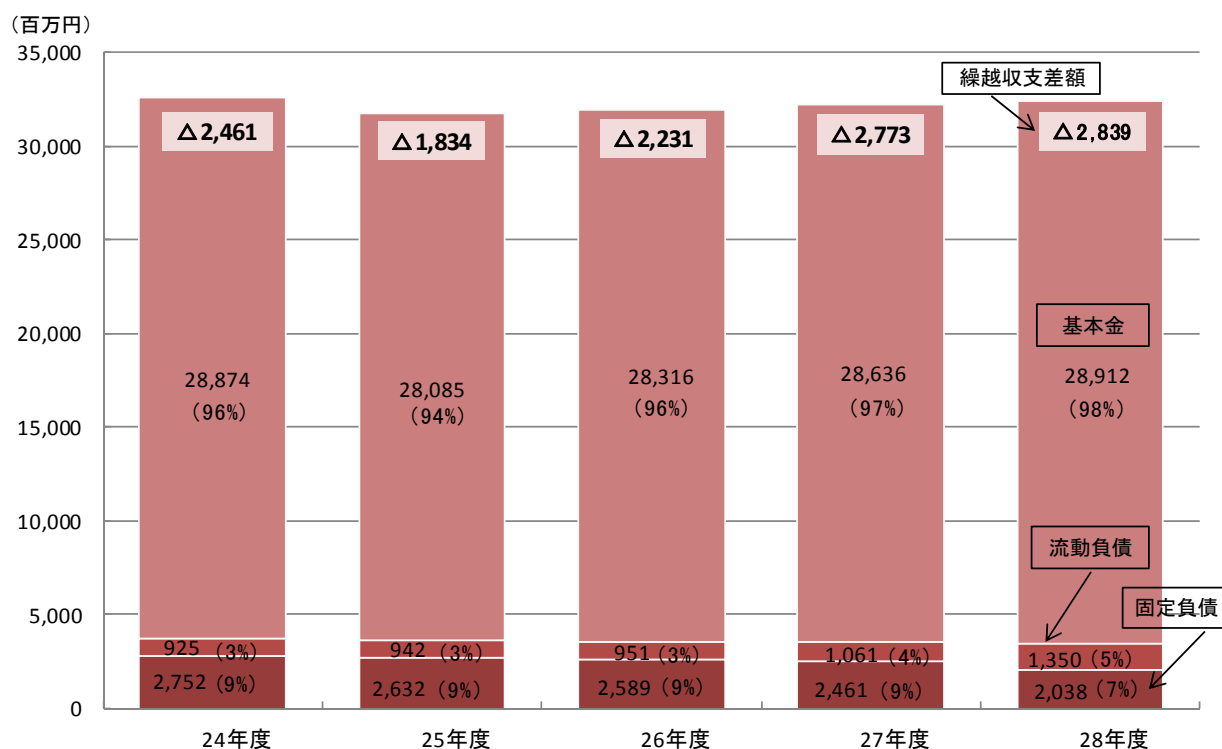


(3) 貸借対照表 5カ年推移

① 資産の部



② 負債・純資産の部



学校法人 東北工業大学

平成 28(2016)年度事業報告書

発行 学校法人東北工業大学

宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号

平成 29 年 6 月発行
